様式第２－３号

 年　　月　　日

災害対策特例用被害状況認定申請書

　　　　　　市町村長　殿

住　所

　名　称

 　　　代表者

 　　　電　話　（　　　） －

　　　　　　　　　　　災害に起因した被害状況の認定について申請します。

 記

１　企業の現況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種 |  | 従業員数 |  |

２　売上高等の減少

　　　災害発生後３か月間の売上高等（実績又は見込み）

 　Ｂ－Ａ

 Ｂ × 100　　減少率　　 　　％

Ａ：災害発生後３か月間の売上高等（実績又は見込み）　　　　　　　　　　　　円

 　 Ｂ：前年同期の３か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

|  |
| --- |
|  |

４ 被害の概要

1. 事業用建物に関する被害

 　　　建物の用途

 　　　被　害　額　　　　　　　　　　　千円

 　　　被害の状況

⑵　事業用設備に関する被害

 　　　設備の名称

 　　　設備の用途

 　　　被　害　額　　　　　　　　　　　千円

 　　　被害の状況

⑶　商品に関する被害

 　　　商品の名称

 　　　商品の数量

 　　　被　害　額 　　　　　　　　　　千円

 　　　被害の状況

⑷　その他の被害

 被　害　額 　　　　　　　　　　千円

 被害の状況

|  |
| --- |
|  |

５　融資要件の確認（市町村の記入欄）

次の⑴～⑶のいずれか該当にすること（該当する事項を○で囲んでください。）。

⑴　災害救助法適用に係る被害であるか。　　　　　　　　　　　　　１　○ ２　×

⑵　被害額が２００万円(小規模企業者の場合は１００万円)以上であるか。

１　○ ２　×

⑶　災害後３か月間の売上高等が前年同期比で２０％以上減少することが見込まれるか。

１　○ ２　×

　　　　　年　　月　　日

 申請のとおり相違ないことを認定します。

　　　　　　　　市町村長　　　印

|  |
| --- |
|  |

（注意事項）

１　災害による被害を示す資料及び売上高等の減少を示す資料を添付してください。

２　複数の被害がある場合は、「４被害の概要」の各項目において、代表的なものの概要（被害額は総額）を記入してください。

３　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　４　本認定の有効期間は、認定の日から起算して３０日となります。